

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月1日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年12月期の決算作業の過程におきまして、当社海外連結子会社上海恒代力企形象策有限公司(amanacliq Shanghai Limited)において不適切な会計処理がなされている疑義が生じました。そのため、調査委員会を設置するとともに外部の専門家(法律事務所及び会計事務所)の支援を受け、本件の事実関係等について徹底した調査を行なってまいりました。その結果、従業員への給与の一部と扱われるべき金額が経費として処理され、本来徴収及び納付すべき源泉所得税額が過少となっていたこと、外注費の一部について本来徴収及び納付すべき個人所得税の源泉徴収額が過少となっていたこと、及び一部取引が未記帳となっていたことが確認されました。

平成30年4月26日に受領した同委員会による調査結果等を踏まえ、当社は、当該海外連結子会社の人件費及び外注費に関する会計処理の修正等、不適切な会計処理の影響のある過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年8月12日に提出いたしました第46期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)業績の状況

(2)財政状態の分析

(3)キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	9,435,401	9,753,135	20,966,045
経常損失 () (千円)	228,011	572,064	55,927
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	359,151	567,536	7,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	386,951	575,338	53,922
純資産額 (千円)	2,672,008	2,388,703	3,045,233
総資産額 (千円)	13,374,515	13,218,960	13,961,362
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	72.22	114.13	1.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	17.6	21.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	917,545	341,347	731,829
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	469,326	228,929	557,515
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	106,901	112,178	560,693
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,535,004	1,504,661	1,961,407

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	52.13	69.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、第46期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第45期は潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社アマナビを設立しました。また、共同出資により株式会社DAYS Bookを設立しました。これにより、当社グループは、当社及び子会社25社と関連会社6社の合計32社で構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社DAYS Book設立について

平成27年5月28日開催の取締役会において、共同出資による新会社の設立を決議しました。

新会社設立の目的

当社が企画・編集・制作を手がける、写真で“その日”の歴史を振り返るフォトブック「DAYS Book 365」の販売経路の拡大を進めるため、株式会社TSUTAYAと当社で「DAYS Book 365」の企画・販売を主な事業とする会社を設立し、新たな成長の実現を目指します。

新会社の概要

商号	株式会社DAYS Book	
所在地	東京都渋谷区南平台町16番17号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 中西 一雄	
事業内容	「DAYS Book 365」の企画及び販売	
資本金	15百万円	
設立年月日	平成27年6月30日	
大株主及び持株比率	株式会社TSUTAYA	66%
	株式会社アマナ	34%

相手先の概要

商号	株式会社TSUTAYA ()	
所在地	東京都渋谷区南平台町16番17号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 宗昭 ()	
事業内容	生活提案の場としての「TSUTAYA」の企画並びにFC展開事業	
設立年月日	平成26年12月	
	() 株式会社TSUTAYAは、当社の主要株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の100%子会社であり、代表取締役社長の増田宗昭氏は当社の社外取締役であります。	

(2) amana Australia Pty Ltd設立について

平成27年6月25日開催の取締役会において、共同出資による新会社の設立を決議しました。

新会社設立の目的

海外マーケットの拡大を進め、ビジュアル・ソリューションビジネスをオーストラリアにおいて展開するなど、グローバルな成長を目指します。

新会社の概要

商号	amana Australia Pty Ltd	
所在地	Australia	
代表者の役職・氏名	Representative Director Adam Lionel Read	
事業内容	ビジュアル・コミュニケーション事業	
資本金	AUD \$ 70,000	
設立年月日	平成27年7月1日	
大株主及び持株比率	株式会社アマナ	60%
	Adam Lionel Read	40%

相手先の概要

氏名	Adam Lionel Read	
住所	Australia	
上場会社と当該個人との間の関係	当社とAdam Lionel Read 氏との間に、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。	

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、写真・動画・CG・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用、消費するマーケットを領域として事業を展開しております。

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ

と捉えております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国では成長に鈍化がみられたものの、欧米の景気回復基調が続き、全体として緩やかな景気回復傾向となりました。国内経済は、企業の収益改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期に対応するため当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画において、

2つの基本方針： 次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大
グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱： 人材育成 マーケット拡大 商材開発
を策定し、これら戦略に沿った施策を推進しております。

さらに、当社グループが大きく影響を受ける広告業界においては、広告費が6年ぶりに6兆円を超え（「2014年日本の広告費」平成27年2月 電通公表より）、4マス広告からオムニチャネル戦略の時代へと大きく変化しております。当社グループにおいても、ソリューションビジネスの幅を広げるべく積極的な業務提携を推進し、コンテンツマーケティングの時代へ照準を合わせたソリューション開発に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高については、ビジュアル制作・コンテンツ企画制作が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ317百万円（3.4%）増加し9,753百万円となりました。当第2四半期連結累計期間より連結の範囲から外れたエンタテインメント映像事業を勘案しますと、売上高は1,446百万円（17.4%）増加し、マーケットのニーズを捉えた展開となりました。ビジュアル制作・コンテンツ企画制作のプロフェッショナルマーケットにおいては、広告の出稿が回復基調にあることやデジタル系、イベント系等の企画案件（コミュニケーション系案件）への対応が奏功し、大幅な増加となりました。一方、コーポレートマーケットにおいては、食品・飲料マーケットは堅調に推移しましたが、それ以外の売上高が伸び悩み前年同四半期とほぼ同額の売上高となりました。また、アジア地域のビジュアル制作については順調に推移しました。ストック素材の販売においては、ストックフォト販売点数が微減となり、ストックフォト以外の素材及び素材のコンテンツ化による売上高は好調に推移しましたが、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。

売上原価については、原価率が高いエンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより、原価率は2.6ポイント減少、前年同四半期に比べ57百万円（1.0%）減少し、5,749百万円となりました。エンタテインメント映像事業の除外を勘案しますと、売上原価は906百万円（18.7%）増加しましたが、これは売上高増加に伴う外注費や先行的な人員獲得に伴うコストの増加によるものです。

販売費及び一般管理費については、前年同四半期に比べ696百万円（18.5%）増加し4,463百万円となりました。エンタテインメント映像事業の除外を勘案しますと、販売費及び一般管理費は922百万円（26.1%）増加しました。これは、ソリューションビジネスのマーケット拡大に向けた戦略的な人材採用や新卒者採用が進捗したことによる人件費、業務委託費、リクルート費等の人員に関連した費用の増加、並びにシステム関連の保守料等設備関連費用が増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、営業損失は460百万円（前年同四半期は139百万円）、経常損失は支払利息等の計上により572百万円（前年同四半期は228百万円）、四半期純損失は関係会社株式売却益等の計上により567百万円（前年同四半期は359百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	9,753 百万円	前年同四半期比	3.4%増加
営業損失	460	-	
経常損失	572	-	
四半期純損失	567	-	

当社グループはビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は13,218百万円（前連結会計年度末比742百万円減）となりました。これは、商品及び仕掛品等のたな卸資産が144百万円増加した一方で、前連結会計年度末に集中した売上高増加に伴う売上債権が229百万円、差入保証金が資金の流動化により135百万円減少したことによります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は10,830百万円（前連結会計年度末比85百万円減）となりました。これは、主として未払金が128百万円減少したことによります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,388百万円（前連結会計年度末比656百万円減）となりました。これは、主として配当金の支払い174百万円及び四半期純損失567百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、456百万円減少し1,504百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、341百万円のマイナス（前年同期は917百万円のプラス）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失520百万円、たな卸資産の増加額144百万円、及び法人税等の支払額191百万円等のキャッシュ・フロー減少額が、減価償却費400百万円、売上債権の減少額299百万円等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、228百万円のマイナス（前年同期は469百万円のマイナス）となりました。これは主として、撮影機材及び通信設備の整備等有形固定資産の取得146百万円、システム開発による無形固定資産の取得214百万円等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、112百万円のプラス（前年同期は106百万円のマイナス）となりました。これは主として、長短期借入金の借入額1,600百万円のキャッシュ・フロー増加額が、長短期借入金の返済額1,337百万円、配当金の支払いによる支出67百万円のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,250	23.11
カルチュア・コンビニエンス・クラ ブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	540	10.00
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	106	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
萬匠憲次	東京都世田谷区	76	1.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
株式会社桜井グラフィックシステム ズ	東京都江東区福住2-2-9	55	1.01
株式会社アマナ 役員持株会(紫会)	東京都品川区東品川2-2-43	54	1.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	50	0.92
計	-	2,413	44.61

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3 当社は自己株式435,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,970,000	49,700	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,700	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,407	1,504,661
受取手形及び売掛金	5,435,277	5,205,340
たな卸資産	1,521,078	1,665,251
繰延税金資産	88,750	85,332
その他	442,005	514,576
貸倒引当金	65,901	66,910
流動資産合計	8,382,617	7,908,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,653,334	1,587,638
リース資産(純額)	352,539	295,840
建設仮勘定	14,880	49,564
その他(純額)	616,899	691,322
有形固定資産合計	2,637,655	2,624,367
無形固定資産		
ソフトウェア	888,545	895,826
のれん	804,059	729,603
リース資産	24,764	31,228
その他	228,843	217,594
無形固定資産合計	1,946,212	1,874,253
投資その他の資産		
投資有価証券	326,875	311,812
長期貸付金	133,678	85,186
差入保証金	349,550	213,618
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	181,046	199,132
投資その他の資産合計	993,487	812,088
固定資産合計	5,577,356	5,310,708
繰延資産		
開業費	1,388	-
繰延資産合計	1,388	-
資産合計	13,961,362	13,218,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,665	1,747,790
短期借入金	31,995	321,995
1年内返済予定の長期借入金	1,869,582	1,919,758
リース債務	147,200	130,563
未払金	504,383	376,195
未払法人税等	156,134	66,142
賞与引当金	132,745	129,845
その他	462,693	417,921
流動負債合計	5,084,399	5,110,212
固定負債		
長期借入金	5,175,623	5,097,555
リース債務	253,814	215,672
繰延税金負債	55,299	45,938
資産除去債務	303,611	306,300
その他	43,380	54,577
固定負債合計	5,831,729	5,720,044
負債合計	10,916,129	10,830,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	829,863	187,735
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	2,957,847	2,315,719
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,979	11,563
その他の包括利益累計額合計	19,979	11,563
少数株主持分	67,406	61,420
純資産合計	3,045,233	2,388,703
負債純資産合計	13,961,362	13,218,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,435,401	9,753,135
売上原価	5,806,947	5,749,780
売上総利益	3,628,454	4,003,355
販売費及び一般管理費	3,767,506	4,463,858
営業損失()	139,052	460,503
営業外収益		
受取利息	2,189	3,689
受取配当金	1,931	3,146
貸倒引当金戻入額	5,376	-
その他	13,030	5,527
営業外収益合計	22,527	12,363
営業外費用		
支払利息	71,031	64,601
為替差損	25,243	456
持分法による投資損失	9,692	44,740
その他	5,519	14,125
営業外費用合計	111,485	123,924
経常損失()	228,011	572,064
特別利益		
関係会社株式売却益	-	52,094
特別利益合計	-	52,094
特別損失		
固定資産除却損	512	454
特別損失合計	512	454
税金等調整前四半期純損失()	228,523	520,424
法人税、住民税及び事業税	142,833	51,671
法人税等調整額	13,019	5,943
法人税等合計	155,853	45,728
少数株主損益調整前四半期純損失()	384,377	566,152
少数株主利益又は少数株主損失()	25,225	1,383
四半期純損失()	359,151	567,536

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	384,377	566,152
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,574	9,485
持分法適用会社に対する持分相当額	-	299
その他の包括利益合計	2,574	9,185
四半期包括利益	386,951	575,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,481	575,951
少数株主に係る四半期包括利益	25,469	613

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	228,523	520,424
減価償却費	457,327	400,325
のれん償却額	88,225	74,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,376	1,010
賞与引当金の増減額(は減少)	48,090	2,899
受注損失引当金の増減額(は減少)	23,233	-
受取利息及び受取配当金	4,120	6,835
支払利息	71,031	64,601
為替差損益(は益)	12,678	858
持分法による投資損益(は益)	9,692	44,740
関係会社株式売却損益(は益)	-	52,094
固定資産除売却損益(は益)	512	454
売上債権の増減額(は増加)	1,207,890	299,346
たな卸資産の増減額(は増加)	257,391	144,172
その他の資産の増減額(は増加)	57,845	31,603
仕入債務の増減額(は減少)	143,561	35,113
その他の負債の増減額(は減少)	43,075	244,775
小計	1,082,605	90,635
利息及び配当金の受取額	4,563	5,804
利息の支払額	71,925	65,142
法人税等の支払額	97,699	191,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,545	341,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291,580	146,672
有形固定資産の売却による収入	-	1,200
無形固定資産の取得による支出	128,496	214,366
関係会社株式の取得による支出	45,000	10,200
関係会社株式の売却による収入	-	1,597
定期預金の払戻による収入	6,361	-
貸付けによる支出	55,000	-
貸付金の回収による収入	40,663	2,650
差入保証金の差入による支出	1,253	25,310
差入保証金の回収による収入	4,965	161,464
その他	15	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,326	228,929

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	4,460,000	310,000
長期借入れによる収入	1,730,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	925,254	1,027,892
社債の発行による収入	100,000	-
リース債務の返済による支出	77,056	75,908
配当金の支払額	74,591	67,420
少数株主への配当金の支払額	-	6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,901	112,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,846	1,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,470	456,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,533	1,961,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,004	1,504,661

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アマナビを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社DAYS Bookを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットは、技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化によって大きく変化し、ビジュアル消費時代が到来していると判断しております。このような状況において、当社グループでは、ビジュアルの消費拡大に向けた積極的なマーケット拡大戦略を展開し、顧客・業界・地域の開拓をはじめ、効率的な制作環境の共有や商材・人材開発等、ソリューションビジネス拡大に向けたさまざまな施策に取り組んでおります。

その取り組みの中で、複数商材を取り扱う営業体制の強化に向けた設備投資計画(ショールームやシェアオフィス等)の策定を契機として、有形固定資産の将来の稼働状況の調査・検討を行いました。その結果、当該営業体制の強化に伴う受注拡大により、有形固定資産の平準的・安定的な稼働が見込まれることから、より実態に則した定額法へ変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は41,286千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品及び製品	173,364千円	237,722千円
仕掛品	331,354	404,100
原材料及び貯蔵品	16,359	23,427

2 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	145,123千円	317,886千円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	267,000千円	34,000千円
SILVER ANT PPI SDN.BHD.	264,793	72,982
計	531,793	106,982

なお、SILVER ANT PPI SDN.BHD.の借入金及びリース取引については、(株)ポリゴン・ピクチュアズと2社による連帯保証であり、その全額を記載しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	1,602,759千円	1,900,959千円
賞与引当金繰入	90,560	87,864
減価償却費	246,990	254,719
賃借料	258,278	355,785

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,535,004千円	1,504,661千円
現金及び現金同等物	1,535,004	1,504,661

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月21日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成25年12月31日	平成26年3月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,308,341	1,127,059	9,435,401	-	9,435,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,013	1,700	35,713	35,713	-
計	8,342,355	1,128,759	9,471,115	35,713	9,435,401
セグメント利益又は損失 ()	10,272	61,693	51,420	87,631	139,052

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、ビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは「ビジュアル・コミュニケーション事業」と「エンタテインメント映像事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ビジュアル・コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「エンタテインメント映像事業」における連結子会社の株式の一部を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いたことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	72円22銭	114円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	359,151	567,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	359,151	567,536
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月1日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を適用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。